

Attorney Docket No. 1046.1252

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

JC971 U.S. PTO
09/859480
05/18/01



In re Patent Application of:

Kazuhiro TAKEDA

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: May 18, 2001

Examiner:

For: DOCUMENT MODIFYING SYSTEM, DOCUMENT TRANSMISSION SYSTEM UTILIZING THE MODIFYING SYSTEM, DOCUMENT MODIFYING METHOD AND MEDIUM

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Patent Application No. 2000-371970

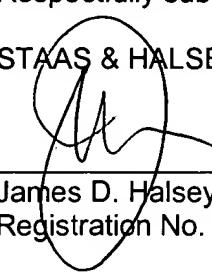
Filed: December 6, 2000

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: 5/17/01

By: 
James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500
©2001 Staas & Halsey LLP

0P1168

JC971_U.S. PRO
09/859480
05/18/01

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日

Date of Application: 2000年12月 6日

出願番号

Application Number: 特願2000-371970

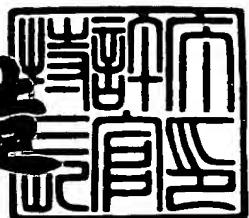
出願人

Applicant(s): 富士通株式会社

2001年 3月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3013244

【書類名】 特許願
【整理番号】 0051458
【提出日】 平成12年12月 6日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 15/00
G06F 17/21
【発明の名称】 文書の修正装置、これを利用した文書発信システム、方法、および媒体
【請求項の数】 8
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 武田 和宏
【特許出願人】
【識別番号】 000005223
【氏名又は名称】 富士通株式会社
【代理人】
【識別番号】 100089244
【弁理士】
【氏名又は名称】 遠山 勉
【選任した代理人】
【識別番号】 100090516
【弁理士】
【氏名又は名称】 松倉 秀実
【連絡先】 03-3669-6571
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 012092
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705606

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 文書の修正装置、これを利用した文書発信システム、方法、および媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 宛先に対応する文書の作成基準を記録する記録部と、文書の宛先の作成基準に合致しない文書を検出し、その作成基準に合わせて文書を修正する修正部とを備えた文書の修正装置。

【請求項2】 前記作成基準は、文書の書式に係る基準または文書の内容に係る基準を含む請求項1記載の文書の修正装置。

【請求項3】 前記文書は、電子メールによる送信文書、または、ネットワーク上に蓄積されるネットニュースへの投稿文書であり、前記宛先は、前記電子メールの受信者の電子メールアドレス、複数の受信者を含むグループ識別情報、またはネットニュースのニュースグループ識別情報である請求項1記載の文書の修正装置。

【請求項4】 文書を発信する発信装置に接続され、前記文書を発信する発信装置からの指令にしたがい、前記文書を修正する請求項1記載の文書の修正装置。

【請求項5】 前記文書を所定の宛先に発信する通信部をさらに備える請求項1記載の文書の修正装置。

【請求項6】 文書の宛先を識別するステップと、宛先に対応する文書の作成基準を参照するステップと、文書がその宛先に応じた作成基準に合致するか否かを判定するステップと、文書が前記作成基準に合致しないときに、その作成基準に合わせて文書を修正するステップとからなる文書の修正方法。

【請求項7】 コンピュータに、文書の宛先を識別するステップと、宛先に対応する文書の作成基準を参照するステップと、文書がその宛先に応じた作成基準に合致するか否かを判定するステップと、文書が前記作成基準に合致しないときに、その作成基準に合わせて文書を修正

するステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項8】 文書を指定された宛先に発信する発信装置と、
宛先に対応する文書の作成基準を記録する記録部、および文書の宛先の作成基
準に合致しない文書を検出し、その作成基準に合わせて文書を修正する修正部を
備えた文書の修正装置と、からなり、

前記修正装置は、前記発信装置が発信する文書を受け取り、前記作成基準に合
わない文書を修正する文書の発信システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、自動文章修正システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年急激な普及を見せており、インターネットにおいて、電子メール・ネットニュースなどを利用した情報交換が盛んに行われている。このような情報交換のツールは、ビジネスにおいても確固たる地位を築いている。

【0003】

しかし、電子メール・ネットニュースなどに文章を送信する場合には、その送
信相手・グループに合った文章内容・形式(ルール)にする必要がある。したがつ
て、情報の送り手がそのルールを守らないと、その送り手は、受けて側に不快な
思いをさせ、円滑なコミュニケーションを阻害させる可能性がある。

【0004】

このため、従来は、利用者が送信時に使用するクライアントアプリケーション
を用いて、相手先・グループに応じて文章内容・形式を考慮し、文章を作成し送
信していた。

【0005】

しかし、このような手順では送り手側で相手先に応じた文章を作成する必要が
あるため、多数の送信相手・グループを使い分けている場合に、送り手が相手を

間違えてしまうことがある。また、そのようなツールの初心者が気づかず間違った文章内容・形式で送信してしまうことがある。

【0006】

そのため、利用者は、送信時には細心の注意を払う必要があった。例えば、ネットニュースなど多数のメンバーが情報交換を行う場合などは、そのネットニュース内のローカルルールなどを詳細に読む必要があった。

【0007】

また、利用者は、当分の間情報交換の内容を観察し、その中でルールを理解していく必要があった。このため新たな利用者にとっては参加するための敷居が非常に高くなっていた。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

本発明はこのような従来の技術の問題点に鑑みてなされたものである。すなわち、本発明の目的は、文書の送信時に相手先・グループに応じた内容・形式に自動的に文書を修正し、送信者にかかる労力を軽減させ、円滑な情報交換ができるようにさせることである。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明は前記課題を解決するために、以下の手段を採用した。

【0010】

本発明は、宛先に対応する文書の作成基準を記録する記録部（17）と、文書の宛先の作成基準に合致しない文書を検出し、その作成基準に合わせて文書を修正する修正部（11）とを備えたものである。

【0011】

好ましくは、上記作成基準は、文書の書式に係る基準または文書の内容に係る基準を含むものがよい。

【0012】

好ましくは、上記文書は、電子メールによる送信文書、または、ネットワーク上に蓄積されるネットニュースへの投稿文書であり、上記宛先は、上記電子メー

ルの受信者の電子メールアドレス、複数の受信者を含むグループ識別情報、またはネットニュースのニュースグループ識別情報であればよい。

【0013】

好ましくは、上記修正装置（21）は、文書を発信する発信装置（20）に接続され、その発信装置からの指令にしたがい、文書を修正すればよい。

【0014】

好ましくは、上記修正装置は、文書を所定の宛先に発信する通信部（5、または、15）をさらに備えてよい。

【0015】

また、本発明は、文書の修正方法であり、
文書の宛先を識別するステップ（S5）と、
宛先に対応する文書の作成基準を参照するステップ（S6）と、
文書がその宛先に応じた作成基準に合致するか否かを判定するステップ（S7）と、

文書が前記作成基準に合致しないときに、その作成基準に合わせて文書を修正するステップ（S7）とからなるものでもよい。

【0016】

また、コンピュータを以上のように機能させるプログラムをコンピュータが読み取り可能な記録媒体に記録してもよい。

【0017】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好適な実施の形態を図1から図6の図面に基いて説明する。

【0018】

図1は本発明の実施の形態に係る文書情報発信システムのシステム構成図であり、図2は、図1に示した利用者端末20のハードウェア構成図であり、図3は、図1に示したデータベースサーバ21のハードウェア構成図であり、図4は、データベースサーバ21が保持する文書作成基準の例を示すものであり、図5は、データベースサーバ21による文書修正例を示す図であり、図6は、この文書発信システムの処理手順を示すフローチャートである。

【0019】

<システム構成>

図1に、この文書情報発信システムのシステム構成図を示す。この文書情報発信システムは、利用者端末20とデータベースサーバ21とから構成される。この文書情報発信システムは、ネットワークによりメール・ネットニュースサーバ22に接続されている。

【0020】

この文書情報発信システムは、メール・ネットニュースサーバ22を介して相手側端末に文書情報を送信できる。また、この文書情報発信システムは、メール・ネットニュースサーバ22を介して所望のニュースグループに記事を投稿できる。

【0021】

利用者端末20は、文書情報を作成し、文書情報をメール・ネットニュースサーバ22に発信するために使用される。利用者端末20は、例えば、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末、携帯電話等である。この利用者端末20は、作成された文書情報をメール・ネットニュースサーバ22に発信する前に、データベースサーバ21に転送する。

【0022】

データベースサーバ21は、受け取った文書情報の宛先を確認する。データベースサーバ21は、宛先ごとの文書作成基準を保持しているので、その文書情報がその宛先の文書作成基準に合致するか否かを確認する。

【0023】

ここで、宛先とは、電子メールの送付先である個人のアドレス、そのような個人から構成されるグループ、例えば、会社の組織、マーリングリストの宛先、または、ネットニュースのニュースグループ名等である。

【0024】

そして、データベースサーバ21は、文書作成基準に合致しない文書情報を修正し、利用者端末20に返送する。その後、利用者端末20は、返送された文書情報をメール・ネットニュースサーバ22に発信する。

【0025】

メール・ネットニュースサーバ22は、メールサーバとネットニュースサーバの両方の機能を提供するサーバである。メールサーバは、メールを送信するクライアントに代わって宛先のメールサーバに電子メールを送信する。また、メールサーバは、メールの宛先となっているクライアントに代わって電子メールを受信し、クライアントに引き渡す。

【0026】

ネットニュースサーバは、いわゆるパソコン通信の電子掲示板のように、組織内のユーザにメッセージを書き込ませ、さらに、その内容を組織内のユーザに読み取らせる。

【0027】

ネットニュースサーバは、単純なパソコン通信の掲示板として実現されてもよい。また、ネットニュースサーバは、一つのネットニュースサーバに投稿されたメッセージを隣接して存在する1以上のネットニュースサーバに転送する機能を有してもよい。このような、ネットニュースサーバのTCP/IP上のプロトコルとして、NNTP (network news transfer protocol) が知られている。

【0028】

<ハードウェア構成>

図2に利用者端末20のハードウェア構成図を示す。上述のように、利用者端末20は、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末、または携帯電話等である。利用者端末20は、利用者端末20の各構成要素を制御するCPU1と、ユーザが情報を入力するときに使用される入力部4と、ユーザが入力部4から入力した情報やCPU1が処理した情報を表示する画面表示部3と、CPU1からの指令によりネットワークにアクセスする通信制御部5と、CPU1が実行するプログラムやCPU1が処理するデータを記憶する記憶部2と、CPU1で実行されるプログラム6とからなる。

【0029】

CPU1は、記憶部2に記憶されたプログラムを実行し、利用者端末20としての機能を提供する。

【0030】

記憶部2は、CPU1で実行されるプログラムやCPU1で処理されるデータを記憶する。

【0031】

入力部4は、情報を入力するために使用される。入力装置4は、キーボード、ポインティングデバイス、押しボタンダイヤル等である。ポインティングデバイスは、表示装置に表示されたメニュー・アイコンを操作するために使用される。ポインティングデバイスとしては、例えば、マウス、トラックボール、ジョイスティック、静電式タッチパッド、ステイック形状のアキュポイント、あるいは、光学式ポインティングデバイスが使用できる。

【0032】

画面表示部3は、利用者が入力した情報、メニュー、アイコン等のオブジェクト、他の計算機から送信された電子メールの文書、または、メール・ネットニュースサーバ22に投稿されたメッセージ等を表示する。表示装置として、例えば、CRT、液晶ディスプレイ等が使用される。

【0033】

通信制御部5は、CPU1の指令により、ネットワークにアクセスし、ネットワーク上のサーバや他の利用者端末と通信する。

【0034】

プログラムには、電子メールの作成機能および表示機能やネットニュースの表示機能および投稿機能を有するクライアントプログラムが含まれる。

【0035】

図3に、データベースサーバ21のハードウェア構成図を示す。データベースサーバ21は、CPU11、記憶部12、通信制御部15、文書修正プログラム16、および文書作成基準記録部17を有している。

【0036】

CPU11、記憶部12、通信制御部15については、利用者端末20のものと同様であるので、その説明を省略する。

【0037】

文書修正プログラム16は、記憶部12に記憶され、CPU11において実行される。これによって、CPU11は、データベースサーバ21の文書修正機能を提供する。

【0038】

文書作成基準記録部17は、ハードディスクから構成され、文書の宛先ごとにその宛先に対する文書の作成基準を有している。文書作成基準記録部17は、CPU11が文書修正プログラムを実行する際、CPU1から読み出され、文書の判定基準として使用される。

【0039】

<文書作成基準>

図4に、データベースサーバ21が文書作成基準記録部17に保持する文書作成基準の例を示す。すでに述べたように、文書作成基準記録部17は、文書作成基準を文書の宛先ごとに保持する。

【0040】

図4では、ネットニュースAおよびグループBという2つの宛先に対する文書作成基準が示されている。ネットニュースAは、ネットニュースのニュースグループの1つである。また、グループBは、電子メールを受信する複数の利用者のグループである。このグループは、電子メールのアドレスであるドメイン名から認識される。

【0041】

図4で、ネットニュースAに対しては、文書作成基準は、属性名と属性値との組み合わせによって指定されている。例えば、属性名：属性値の組み合わせとして、改行位置：76桁目、半角カナ：全角カナへの変換、添付ファイル：禁止が示されている。

【0042】

さらに、ネットニュースAに対しては、用語略語変換指定が付加されている。用語略語変換指定は、略号とその略号が変換される語との組み合わせで指定される。例えば、略号：その略号が変換される語の組み合わせとして、HP：Webページ、NG：ニュースグループ、レス：リプライが示されている。

【0043】

グループBの宛先に対しても、ニュースグループBに対する場合と同様、文書作成基準が、属性名と属性値との組み合わせによって指定されている。図4では、例えば、改行位置：76桁目、半角カナ：全角カナへ変換、添付ファイル：許可、件名：「先頭に [Group A] を挿入」が示されている。

【0044】

例えば、添付ファイル：許可によって、電子メールに添付ファイルがあっても、その電子メールは、そのまま送信される。また、件名：「先頭に [Group A] を挿入」により、送信される電子メールの件名の先頭には、必ず、[Group A] が挿入される。

【0045】

<作用と効果>

図5に、データベースサーバ21による文書修正例を示す。図5の左側の画面は、修正前の文書を示している。また、図5の右側の画面は、修正後の文書を示している。

【0046】

図5の修正前の文書では、76桁目以降にも文書が表示されている。データベースサーバ21は、まず、このような文書から宛先がネットニュースAであることを認識する。そして、データベースサーバ21は、文書作成基準記録部17を参照し、ネットニュースAに対する文書作成基準を読み出す。

【0047】

その文書作成基準には、改行位置：76桁目が含まれているので、データベースサーバ21は、文書が76桁目の位置で改行されているか否かを確認する。そして、データベースサーバ21は修正前の文書の改行位置の違反を検出し、図5左側の画面のように修正する。

【0048】

図6に、本文書発信システムの処理手順を示す。

【0049】

まず、利用者端末20は、利用者の操作にしたがい、送信用文書を作成する（

S 1)。

【0050】

次に、利用者端末20は、利用者が送信の指示をしたことを検出する(S2)。そして、利用者端末20は、データベースサーバ21(図6ではDBサーバと記載)へ送信用文書を送信する(S3)。

【0051】

すると、データベースサーバ21は、その送信用文書を受信する(S4)。そして、データベースサーバ21は、その文書の宛先を読み出す。

【0052】

次に、データベースサーバ21は、その宛先に対する文書作成基準が文書作成基準記録部17に記録されているか否かを確認する。これは、文書の宛先に一致する文書作成基準が存在するか否かの確認である。宛先に一致する文書作成基準が記録されていない場合(S5の判定でNoの場合)、データベースサーバ21は、S8の処理へ制御を進める。

【0053】

一方、宛先に一致する文書作成基準が記録されている場合(S5の判定でYesの場合)、データベースサーバ21は、その宛先に一致した文書作成基準を取り出す(S6)。ここで、文書作成基準は、図4に示したように、属性名：属性値、あるいは、略号：その略号が変換される語のような関係で記述されるので、図5では条件式と呼ばれる。

【0054】

次に、データベースサーバ21は、その文書がその作成基準に合致しているか否かを判定する。そして、文書が作成基準に合致していない場合に、その文書作成基準の条件式に合わせて送信用の文書を修正する(S7)。

【0055】

次に、データベースサーバ21は、利用者端末20へ修正後の送信用文書を送信する(S8)。

【0056】

すると、利用者端末20は、その修正済みの送信用文書を受信する(S9)。

そして、利用者端末20は、その修正済みの送信用文書をメール・ネットニュースサーバ22へ送信する(S10)。

【0057】

以上述べたように、本文書情報発信システムによれば、発信される文書情報がデータベースサーバ21に転送され、文書の形式や内容が宛先ごとの文書作成基準にしたがってチェックされる。したがって、利用者が意識しなくとも、自動的に、文書の形式や内容が文書の宛先に対応する文書作成基準に合致するか否かが判定される。そして、その文書作成基準に合致しない文書が自動的に修正される。

【0058】

<変形例>

上記実施の形態の文書発信システムは、利用者端末20とは別に、データベースサーバ21を備え、データベースサーバ21において文書が文書作成基準に合致するか否かの判定と、その文書作成基準に合致しない文書の修正とが実行された。しかし、本発明の実施は、このような構成には限定されない。例えば、文書修正プログラム16および文書作成基準記録部17を利用者端末20に備え、利用者端末20において、文書の修正を行うようにしてもよい。

【0059】

また、文書修正プログラム16および文書作成基準記録部17をメール・ネットニュースサーバ22に設け、メール・ネットニュースサーバ22が発信を依頼された文書を修正してもよい。

【0060】

また、上記実施の形態の文書発信システムでは、利用者端末20がデータベースサーバ21による判定、修正後の送信用文書を受信し、それを本来の宛先に送信している。しかし、これに代えて、データベースサーバ21が判定、修正後の送信用文書を利用者端末20に返送することなく直接宛先に送信するようにしてもよい。

【0061】

上記実施の形態では、文書作成基準は、属性名：属性値、および用語略号変換

部指定を有していた。しかし、本発明の実施は、このような文書作成基準の形式には限定されない。例えば、用語略号変換部指定の代わりに使用禁止用語変換指定を有してもよい。使用禁止用語指定は、使用禁止用語：その使用禁止用語を変換する語の形式で保持されればよい。また、文書作成基準をプロダクション・ルールのif～then～のような形式で蓄積してもよい。

【0062】

上記実施の形態では、ユーザが文書の送信を指令すると自動的に文書がデータベースサーバ21に転送された。しかし、本発明の実施は、そのような構成や手順に限定されない。例えば、送信前にユーザがチェックボタンを押下して、明示的に文書のチェックと修正を指令するようにしてもよい。

【0063】

＜コンピュータ読み取り可能な記録媒体＞
上記実施の形態のデータベースサーバ21実行される文書修正プログラム16を、コンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録することができる。そして、コンピュータに、この記録媒体のプログラムを読み込ませて実行させることにより、上記実施の形態に示した文書修正機能を実行させることができる。

【0064】

また、文書修正プログラム16は、単独で配布してもよいし、利用者端末20のプログラム6、例えば、電子メール発信用のクライアントプログラム、あるいは、メール・ネットニュースサーバ22のサーバプログラム等に組み込んで記録してもよい。

【0065】

ここで、コンピュータ読み取り可能な記録媒体とは、データやプログラム等の情報を電気的、磁気的、光学的、機械的、または化学的作用によって蓄積し、コンピュータから読み取ることができる記録媒体をいう。このような記録媒体の内コンピュータから取り外し可能なものとしては、例えばフロッピーディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R/W、DVD、DAT、8mmテープ、メモリカード等がある。

【0066】

また、コンピュータに固定された記録媒体としてハードディスクやROM（リードオンリーメモリ）等がある。

【0067】

＜搬送波に具現化されたデータ通信信号＞

また、上記プログラムは、コンピュータのハードディスクやメモリに格納し、通信媒体を通じて他のコンピュータに配布することができる。この場合、プログラムは、搬送波によって具現化されたデータ通信信号として、通信媒体を伝送される。そして、その配布を受けたコンピュータを上記実施の形態のデータベースサーバ21として機能させることができる。

【0068】

ここで通信媒体としては、有線通信媒体、例えば、同軸ケーブルおよびツイストペアケーブルを含む金属ケーブル類、光通信ケーブル等、または、無線通信媒体例えば、衛星通信、地上波無線通信等のいずれでもよい。

【0069】

また、搬送波は、データ通信信号を変調するための電磁波または光である。ただし、搬送波は、直流信号でもよい。この場合、データ通信信号は、搬送波がないベースバンド波形になる。したがって、搬送波に具現化されたデータ通信信号は、変調されたブロードバンド信号と変調されていないベースバンド信号（電圧0の直流信号を搬送波とした場合に相当）のいずれでもよい。

【0070】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、利用者は文章作成時に宛先を意識することなく適切な文章が送れるようになり、円滑なコミュニケーションができるようになり、利用者の利便性が向上する。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明の実施の形態に係る文書情報発信システムのシステム構成図
- 【図2】 利用者端末20のハードウェア構成図
- 【図3】 データベースサーバ21のハードウェア構成図
- 【図4】 データベースサーバ21が保持する文書作成基準の例

【図5】 データベースサーバ21による文書修正例

【図6】 文書発信システムの処理手順を示すフローチャート

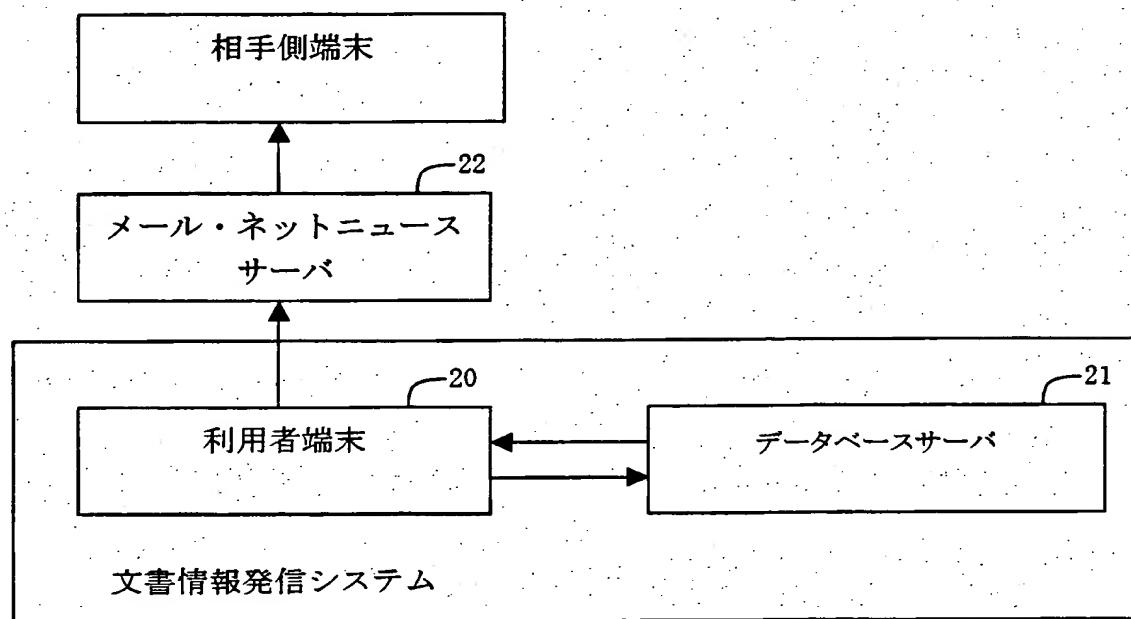
【符号の説明】

- 1、11 CPU
- 2、12 記憶部
- 3、 画面表示部
- 4、 入力部
- 5、15 通信制御部
- 6、 プログラム
- 16 文書修正プログラム
- 17 文書作成基準記録部
- 20 利用者端末
- 21 データベースサーバ
- 22 メール・ネットニュースサーバ

【書類名】 図面

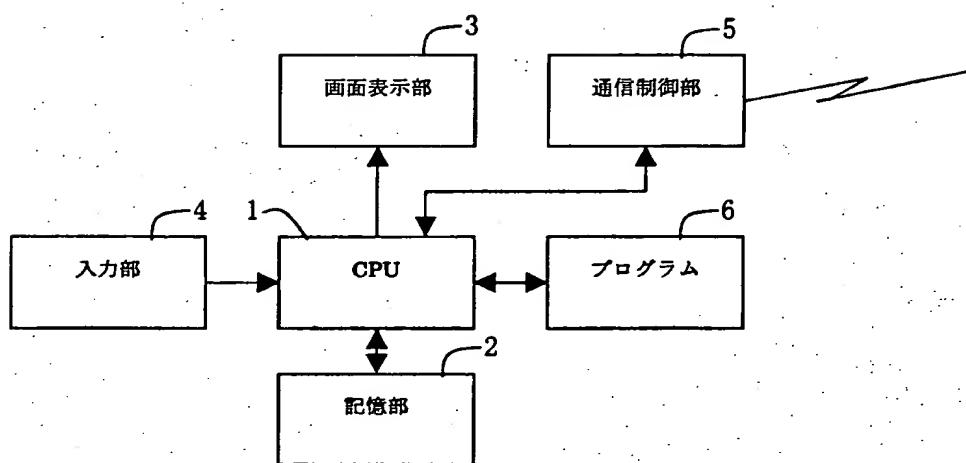
【図1】

文書情報発信システムのシステム構成図



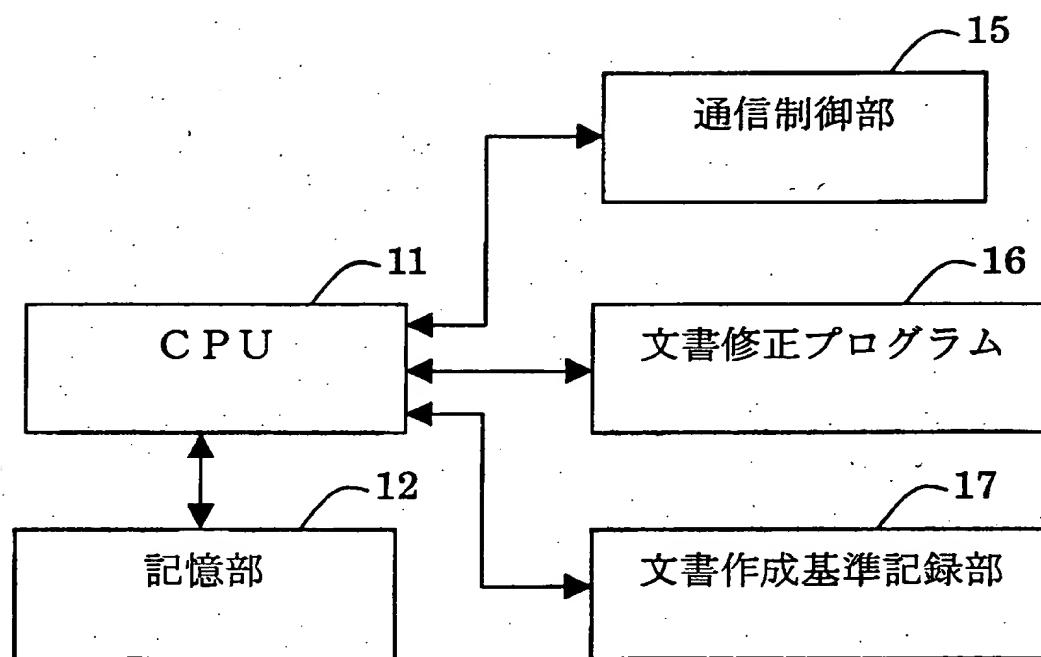
【図2】

利用者端末20のハードウェア構成図



【図3】

データベースサーバ21のハードウェア構成図



【図4】

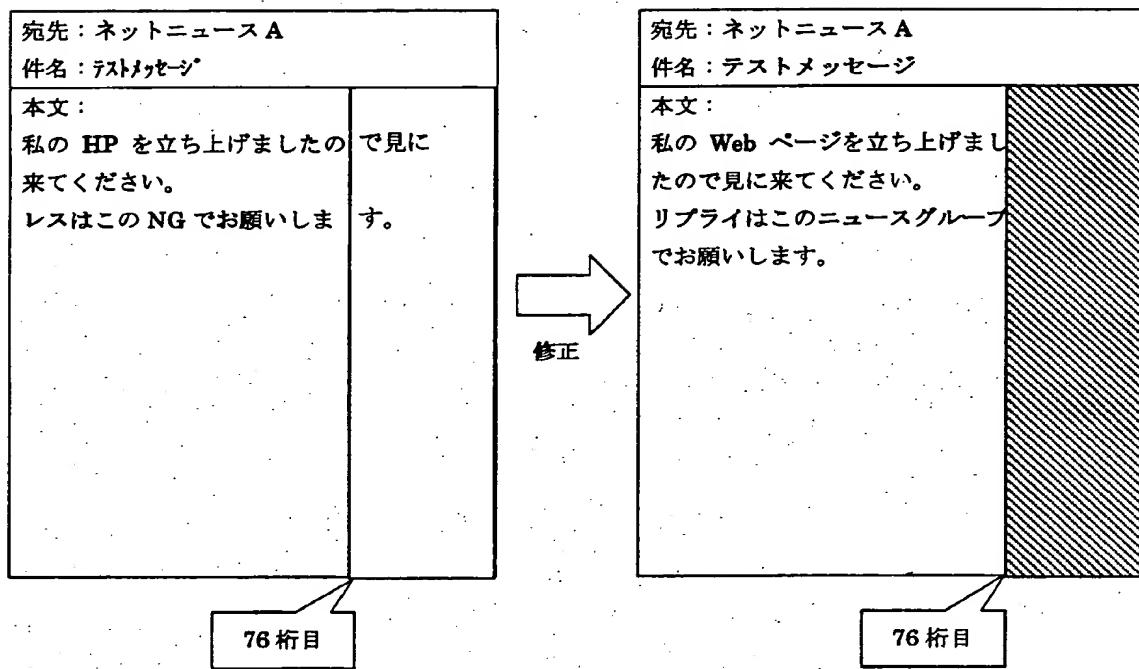
文書作成基準の例

宛先: ネットニュース A		
改行位置		76 行目
半角カナ		全角カナへ変換
添付ファイル		禁止
用語略語変換	HP	Web ページ
	NG	ニュースグループ
	レス	リプライ

宛先: グループ B	
改行位置	76 行目
半角カナ	全角カナへ変換
添付ファイル	許可
件名	先頭に[Group A]を挿入

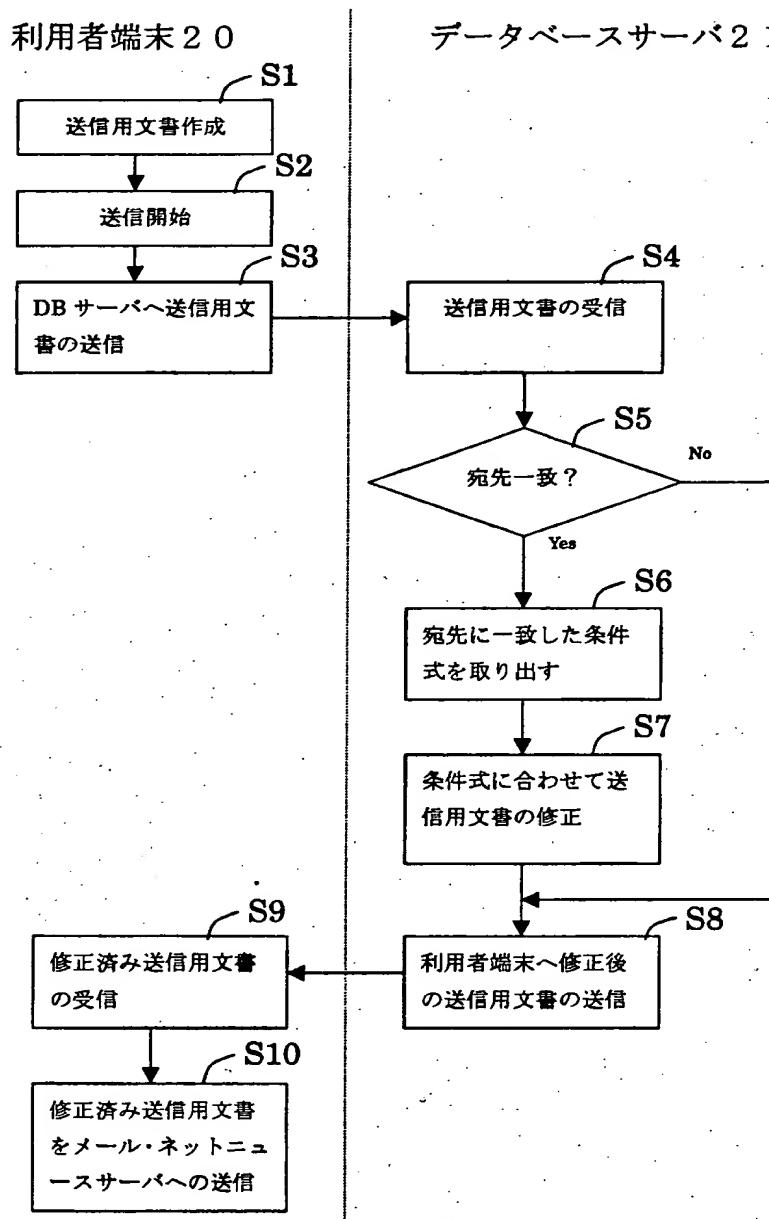
【図5】

文書修正例



【図6】

文書発信システムの処理手順を示すフローチャート



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

本発明の目的は、文書の送信時に相手先・グループに応じた内容・形式に自動的に文書を修正し、送信者にかかる労力を軽減させ、円滑な情報交換をできるようにさせることである。

【解決手段】

本発明は、所定の宛先に発信される文書の修正装置（21）であり、宛先ごとに文書の作成基準を記録する記録部（17）と、文書の宛先の作成基準に合致しない文書を検出し、その作成基準に合わせて文書を修正する修正部（11）とを備えたものである。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日
[変更理由] 住所変更
住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名 富士通株式会社